

内子町の財務諸表

(平成28年3月31日現在)



内子町 総務課 政策調整班

平成29年3月

内子町の財務諸表について

1 地方公会計改革の目的・意義

地方自治法に基づく、単式会計・現金主義による財務会計処理を継続しながら、経費支出、建設投資と資産増減を関連づけして、発生主義に基づく複式による会計処理を取り入れ、将来的には財務情報を活用して政策判断する管理会計として機能させることを目的としています。

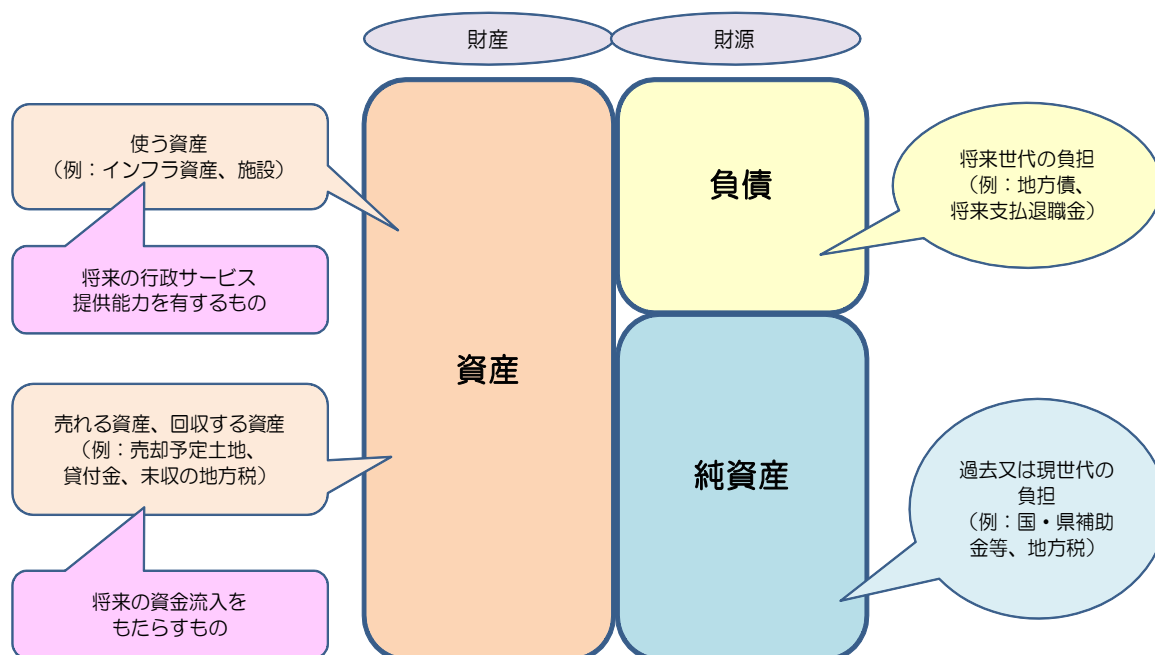
〇作成方法

当町では、「総務省方式改訂モデル」により次の4表を作成しました。

①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書

①貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末における地方公共団体の財政状態を表す財務書類です。貸借対照表は、借方（左側）と貸方（右側）に分かれており、借方に資産、貸方に負債と純資産が計上されます。貸方の負債と純資産が財源を示し（財源調達状況）、借方の資産が貸方で調達した財源をどのように運用しているのか（どういう経済的資源の形で保有しているか。資産保有状況）を示しています。そして、借方である資産合計と、貸方である負債・純資産合計は必ず一致します。財源と財産が釣り合う（バランスする）ということから、バランスシートともよばれます。



財産（資産合計）と財源（負債・純資産合計）は必ず一致する。

② 行政コスト計算書（民間企業の「損益計算書」に相当します。）

行政コスト計算書は、一会計期間における、資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う純経常行政コストを表す財務書類です。「経常行政コスト」には、経常的な行政サービスを提供するために発生したコストを計上し、「経常収益」には、行政サービスの対価としての収入、すなわち受益者負担相当分が計上されます。したがって、純経常行政コストは、特定サービスの受益者以外が負担すべきコスト、すなわち税金等により賄うべきコストということになります。

③ 純資産変動計算書

上記、①貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している財務諸表です。

④ 資金収支計算書

歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」）に分けて表示した財務諸表です。

町の財政は普通会計だけで成り立っているわけではありません。町が関係する全てのストック情報（資産や負債）や行政コスト情報を分析するには、連結財務諸表を用いることが適当です。これにより、内子町の財政情報を余すことなく伝えることができます。

なお、連結財務諸表の作成過程において普通会計の基準に備えるため、連結対象法人等の個別財務諸表を修正、組み替える場合もありますが、これは連結ベースで全体を把握するための取扱です。また、連結対象団体等の資産や負債などは町に帰属するものではありません。

〇会計区分と連結の範囲

(1) 普通会計

普通会計とは、個々の自治体で会計の範囲が異なっていて、財政状況の比較が困難なため、地方財政統計の立場から統一的に用いられている会計区分です。

(2) 公営企業会計

公営企業会計とは、組織、財務、職員の身分等について特例を定めている地方公営企業法を、適用しなければならないが、任意に適用するかが認められている会計です。内子町の場合、水道事業会計が法適用会計となっています。

(3) 特別会計

特別会計とは、国保特会、介護特会など、公営企業会計と同様、特定の収入を持って事業を行う会計で、普通会計や公営企業会計に属さない会計です。

(4) 一部事務組合・広域連合

一部事務組合・広域連合（以下、「一組・広域」と言います。）とは、複数の地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織です。一組・広域以外の会計・団体はそれぞれの財務諸表をそのまま全部連結したのに対し、一組・広域は、それぞれの財務諸表を内子町の持ち分（負担割合）で案分した金額のみ連結しています。これを比例連結と言います。また、同じ団体で会計ごとに負担割合が違う場合には、会計ごとに比例連結しています。

(5) 地方公社・第三セクター等

地方公社・第三セクター等（以下「公社・三セク」と言います。）とは、町が資本金、基本金、その他これらに準ずるものの50%以上を出資している場合や、資本金等の25%以上を出資し、役員の派遣、財政支援等の実態から、町が当該法人の運営に主導的な立場を確保していると認められる法人を対象としています。

なお、出資比率が25%未満の場合であっても、それだけで一律に連結対象外とはせず、出資や損失補償等の財政支援の状況を総合的に勘案し、実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合には、連結の対象とします。

図表1 内子町における対象とする会計範囲

区 分			町の負担割合	備考
連 結	内子町全体	普通会計	一般会計 小田高校寄宿舎特別会計	
		公営企業会計	水道事業会計	
		特別会計	国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計 介護保険サービス事業特別会計 後期高齢者医療保険事業特別会計 簡易水道事業特別会計 公共下水道事業特別会計	
	一部事務組合・広域連合		大洲・喜多衛生事務組合	19.9%
			大洲喜多特別養護老人ホーム事務組合	
			普通会計	32.5%
			企業会計	53.1%
			大洲地区広域消防事務組合	33.1%
			八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合	
			一般会計	14.3%
			拠点都市対策室特会	10.7%
			ふるさと市町村圏基金事業特会	10.8%
			愛媛県市町総合事務組合	
			退職手当事務会計	連結済
			消防災害補償事業会計	6.3%
			自治会館管理事務会計	14.8%
			交通災害共済事業会計	14.5%
			議員公務災害補償会計	9.1%
			共通経費	10.5%
			愛媛地方税滞納整理機構	2.4%
			愛媛県後期高齢者医療広域連合	1.9%
	地方公社・三セク		内子町社会福祉協議会	
			株式会社内子フレッシュパークからり	50.0% (出資比率)
			小田まちづくり株式会社	56.6% (出資比率)
			財団法人内子町国際交流協会	50.6% (出資比率)
			株式会社小田森林ログハウジング	27.0% (出資比率)

※ 県市町総合事務組合の退職手当事務会計は、町の普通会計バランスシートで退職手当積立金もしくは、退職手当引当金を計上していますので、連結したものとみなしています。

○財務諸表 4 表の関係

財務書類4表は次のように関連しています。

図2



貸借対照表において、純資産が減少するということは、資産が減少するか、あるいは負債が増加するということになります。逆に、純資産が増加するということは、資産が増加するか、あるいは負債が減少するということになります。すなわち、**純資産変動計算書**において、純経常行政コストが一般財源、補助金受入等を上回るということは、将来世代への蓄積である資産を取り崩すか、あるいは将来世代の負担である負債を増加させる結果になるということです。逆に、一般財源、補助金受入等が純経常行政コストを上回るということは、将来世代への資産をさらに蓄積するか、あるいは将来世代の負担である負債を減少させる結果になるということです。

また、**行政コスト計算書**は、純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかけた経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

最後に、**資金収支計算書**は、歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。このように、財務書類4表は有機的に結びついています。

3 連結貸借対照表

これまでの内子町では、787億5,420万7千円もの資産を形成してきました。そのうち623億7,668万9千円については、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでおり、残り163億7,751万8千円については、これからの世代負担となり、今後債務を返済していくことになります。

図表3 連結貸借対照表

平成28年3月31日現在の状況

資 産 787億5,420万7千円		負 債 163億7,751万8千円	
将来の世代に引き継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 公共資産	685億78万2千円	1 固定負債	143億6,605万6千円
負債返済の財源等		2 流動負債	20億1,146万2千円
2 投資等	58億9,838万1千円	純 資 産 623億7,668万9千円	
3 流動資産	43億5,252万9千円	これまでの世代の負担	
4 繰延勘定	251万5千円		

※ 町民一人当たりの「将来の世代の負担となる債務」は、94万円となり、改善傾向にあります。

図表4

(単位：千円)

	住民基本台帳人口	町民一人当たり「債務」
平成22年3月末人口	19,037人	1,173
平成23年3月末人口	18,730人	1,143
平成24年3月末人口	18,460人	1,105
平成25年3月末人口	18,157人	1,079
平成26年3月末人口	17,894人	1,015
平成27年3月末人口	17,708人	958
平成28年3月末人口	17,377人	942

平成27年度

連結貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	27,525,714	①普通会計地方債	7,763,709
②教育	14,150,094	②公営事業地方債	4,010,635
③福祉	1,012,111	地方公共団体計	11,774,344
④環境衛生	6,990,379	(2) 関係団体	
⑤産業振興	12,873,245	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	386,216	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	4,674,014	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	10,652	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	2,083
有形固定資産計	67,622,425	(4) 引当金	2,589,629
(2) 無形固定資産	186,498	(うち退職手当等引当金)	2,589,629
(3) 売却可能資産	691,859	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	68,500,782	(5) その他	0
		固定負債合計	14,366,056
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	500,583	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	159,976	①地方公共団体	1,461,002
(3) 基金等	5,162,334	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	87,856	翌年度償還予定額計	1,461,002
(5) その他	1,379	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0
(6) 回収不能見込額	△ 13,747	(3) 未払金	321,948
投資等合計	5,898,381	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	104,324
3 流動資産		(6) その他	124,188
(1) 資金	4,031,654	流動負債合計	2,011,462
(2) 未収金	184,932		
(3) 販売用不動産	0	負 債 合 計	16,377,518
(4) その他	142,875		
(5) 回収不能見込額	△ 6,932		
流動資産合計	4,352,529		
		[純資産の部]	
4 繰延勘定			
	2,515	純 資 産 合 計	62,376,689
資 産 合 計	78,754,207	負債及び純資産合計	78,754,207

連結貸借対照表の会計別内訳（平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

会計名	普通会計	企業会計	特別会計等	一部事務 組合	第三セクター等	相殺等による 調整額	計
〔資産の部〕							
1. 公共資産	56,441,535	2,559,517	8,661,820	584,443	253,467	0	68,500,782
(1)有形固定資産	55,749,676	2,559,422	8,661,820	584,385	67,122	0	67,622,425
(2)無形固定資産	0	95	0	58	186,345	0	186,498
(3)売却可能資産	691,859	0	0	0	0	0	691,859
2. 投資等	4,059,747	500,000	156,734	726,572	455,328	0	5,898,381
(1)投資及び出資金	0	500,000	0	0	583	0	500,583
(2)貸付金	159,976	0	0	0	0	0	159,976
(3)基金等	3,855,139	0	127,488	726,341	453,366	0	5,162,334
(4)長期延滞債権	47,475	0	40,150	231	0	0	87,856
(5)その他	0	0	0	0	1,379	0	1,379
(6)回収不能見込額	△ 2,843	0	△ 10,904	0	0	0	△ 13,747
3. 流動資産	2,623,242	410,458	418,310	321,198	579,321	0	4,352,529
(1)資金	2,603,093	388,369	389,218	304,344	346,630	0	4,031,654
(2)未収金	20,149	17,303	35,896	85	111,499	0	184,932
(3)販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0
(4)その他	0	4,806	55	16,769	121,245	0	142,875
(5)回収不能見込額	0	△ 20	△ 6,859	0	△ 53	0	△ 6,932
4. 繰延勘定	0	0	0	0	2,515	0	2,515
資産合計	63,124,524	3,469,975	9,236,864	1,632,213	1,290,631	0	78,754,207
〔負債の部〕							
1. 固定負債	9,520,634	2,145,629	2,804,036	729,776	105,011	△ 939,030	14,366,056
(1)地方債・長期借入金	7,589,199	1,206,599	2,804,036	174,510	0	0	11,774,344
(2)長期未払金	0	0	0	1,260	823	0	2,083
(3)引当金	1,931,435	0	0	554,006	104,188	0	2,589,629
(4)その他	0	939,030	0	0	0	△ 939,030	0
2. 流動負債	1,202,738	148,139	399,246	26,357	234,982	0	2,011,462
(1)翌年度償還予定額	1,113,220	82,626	241,115	24,041	0	0	1,461,002
(2)短期借入金	0	0	0	0	0	0	0
(3)未払金	0	40,407	158,131	1,425	121,985	0	321,948
(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0
(5)賞与引当金	89,518	1,388	0	891	12,527	0	104,324
(6)その他	0	23,718	0	0	100,470	0	124,188
負債合計	10,723,372	2,293,768	3,203,282	756,133	339,993	△ 939,030	16,377,518
〔純資産の部〕							
純資産合計	52,401,152	1,176,207	6,033,582	876,080	950,638	939,030	62,376,689
負債・純資産合計	63,124,524	3,469,975	9,236,864	1,632,213	1,290,631	0	78,754,207

【用語の解説】

用 語	解 説
有形固定資産	土地や建物などの不動産や高額備品などの動産で保有が長期に及ぶ資産
売却可能資産	有形固定資産のうち、遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産
投資及び出資金	公営企業や外郭団体などへの出資金等
基金等	特定目的のために積み立てられ、または運用するためにもうけられた資産や財産のうち保有が長期に及ぶもの
長期延滞債権	町税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの
回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
流動資産	原則として1年以内に現金化される資産
資金	現金及び流動性の高い基金など
未収金	町税などの収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの
固定負債	返済期限が1年を越える債務
引当金	将来における特定の支出に対する準備額
流動負債	返済期限が1年以内の債務
翌年度償還予定額	地方債や借入金のうち翌年度に返済すべきもの (翌年度以降に返済が生じるものは固定負債に計上)
賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度の勤務期間に対応する分
純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源

4 連結行政コスト計算書

平成27年度連結行政コスト計算書では、行政コスト総額189億5,540万8千円に対し、連結対象となる会計・団体・法人等が実施する事業に対する施設利用料や保険料、その他受益者負担は、68億3,046万1千円となっており、行政コストの多くが受益者負担以外の税金等で賄われています。

図表5

平成28年3月31日現在の状況

行政コスト 189億5,540万8千円	特定財源 68億3,046万1千円
人にかかるコスト 人件費や退職手当引当金繰入金 28億9,651万5千円 物にかかるコスト 物件費、維持補修費、減価償却費 48億9,096万5千円 移転支出的なコスト 社会保障給付、補助金など 102億9,045万6千円 その他のコスト 支払利息など 8億7,747万2千円	事業に対する受益者負担 1 使用料手数料 2億496万4千円 2 分担金負担金等 38億1,524万7千円 3 保険料 9億7,031万1千円 4 事業収益 17億1,946万9千円 5 その他 1億2,047万円 不足する部分は、町税や地方交付税などの一般財源や国県補助金などで賄っています。 不足分＝121億2,494万7千円

5 連結純資産変動計算書

税金や国県補助金相当額の減価償却などによる期首から期末への純資産の増減の動きを明示するための財務書類です。純資産を構成する一般財源等に加え、国県補助金等についても要因別の変動が把握できます。

6 連結資金収支計算書

平成27年度連結資金収支計算書では、経常的な収支^{*1}差額（「経常的収支額」の合計2,869万円）の範囲内で、資産整備（「公共資産整備収支^{*2}額」の合計729百万円）と、投資（「投資・財務的収支^{*3}」の合計1,924百万円）が行われています。

*1 町政を運営する上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

*2 道路や学校、公園などの主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源

*3 公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの支出及び財源

連結行政コスト計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1) 人件費	2,665,313	14.1%	95,333	318,047	975,301	126,465	241,706	287,265	552,708	68,488			0
	(2) 退職手当等引当金繰入等	139,405	0.7%	9,261	33,099	21,948	12,548	14,370	13,428	33,257	1,494			0
	(3) 賞与引当金繰入額	91,797	0.5%	4,786	18,939	14,554	7,426	6,636	1,583	33,575	4,298			0
	[人にかかるコスト 小計]	2,896,515	15.3%	109,380	370,085	1,011,803	146,439	262,712	302,276	619,540	74,280			0
2	(1) 物件費	2,040,115	10.8%	118,452	323,165	451,914	391,820	308,165	65,873	375,006	5,720			0
	(2) 維持補修費	83,842	0.4%	28,802	13,905	6,062	22,649	8,667	0	3,757	0			0
	(3) 減価償却費	2,767,008	14.6%	911,341	404,972	105,873	350,366	820,719	49,874	123,863	0			0
	[物にかかるコスト 小計]	4,890,965	25.8%	1,058,595	742,042	563,849	764,835	1,137,551	115,747	502,626	5,720			0
3	(1) 社会保障給付	8,444,109	44.5%	0	7,424	8,436,223	462	0	0	0	0			0
	(2) 補助金等	1,714,274	9.0%	6,692	97,640	1,172,119	44,504	271,643	44,211	75,633	1,832			0
	(3) 他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4) 他団体への 公益資産整備補助金等	132,073	0.7%	25,369	7,632	0	27,215	64,335	7,522	0	0			0
	[移転支出的なコスト 小計]	10,290,456	54.3%	32,061	112,696	9,608,342	72,181	335,978	51,733	75,633	1,832	0	0	0
4	(1) 支払利息	183,588	1.0%									183,588		
	(2) 回収不能見込計上額	2,920	0.0%										2,920	
	(3) その他行政コスト	690,964	3.6%	8,129	0	35,256	404	189,169	0	0	0			458,006
	[その他のコスト 小計]	877,472	4.6%	8,129	0	35,256	404	189,169	0	0	0	183,588	2,920	458,006
経 常 行 政 コ ス ト a		18,955,408		1,208,165	1,224,823	11,219,250	983,859	1,925,410	469,756	1,197,799	81,832	183,588	2,920	458,006
(構 成 比 率)				6.4%	6.5%	59.2%	5.2%	10.2%	2.5%	6.3%	0.4%	1.0%	0.0%	2.4%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1	使 用 料 ・ 手 数 料	204,964		18,549	38,447	72,084	4,043	5,326	64	25,964	0	4,712	0	35,775
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	3,815,247		9,505	595	3,666,284	37,290	11,869	18,781	12,388	0	267	0	58,268
3	保 険 料	970,311				970,311								
4	事 業 収 益	1,719,469		65,614	0	613,473	244,489	794,424	0	0	0	1,469	0	
5	その他特定行政サービス収入	120,470		224	0	68,022	2,634	39,297	0	0	0	10,293	0	0
6	他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経 常 収 益 b		6,830,461		93,892	39,042	5,390,174	288,456	850,916	18,845	38,352	0	16,741	0	94,043
b / a		36.0%		7.8%	3.2%	48.0%	29.3%	44.2%	4.0%	3.2%	0.0%	9.1%	0.0%	

(差引) 純経常行政コスト a - b	12,124,947		1,114,273	1,185,781	5,829,076	695,403	1,074,494	450,911	1,159,447	81,832	166,847	2,920	458,006	△ 94,043
---------------------	------------	--	-----------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	-----------	--------	---------	-------	---------	----------

連結行政コスト計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	普通会計	企業会計	特別会計	一部事務組合	第三セクター等	相殺による調整額	計
[人にかかるコスト]							
(1)人件費	1,476,491	19,191	80,210	734,408	355,013		2,665,313
(2)退職手当引当金繰入等	130,543	0	7,382	△ 14,645	16,125		139,405
(3)賞与引当金繰入等	89,518	1,388	0	891	0		91,797
小 計	1,696,552	20,579	87,592	720,654	371,138	0	2,896,515
[物にかかるコスト]							0
(1)物件費	1,234,211	46,098	234,726	222,913	302,167	0	2,040,115
(2)維持補修費	45,368	5,124	4,356	22,415	6,579	0	83,842
(3)減価償却費	2,250,855	105,154	291,991	76,269	42,739	0	2,767,008
小 計	3,530,434	156,376	531,073	321,597	351,485	0	4,890,965
[移転支出的なコスト]							0
(1)社会保障給付	900,043	420	3,887,841	3,655,805	0	0	8,444,109
(2)補助金等	1,267,801	0	1,230,342	49,223	17,766	△ 850,858	1,714,274
(3)他会計等への支出額	1,320,484	0	0	0	0	△ 1,320,484	0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	124,551	0	0	7,522	0	0	132,073
小 計	3,612,879	420	5,118,183	3,712,550	17,766	△ 2,171,342	10,290,456
[その他のコスト]							0
(1)支払利息	89,862	29,190	62,584	1,921	31		183,588
(2)回収不能見込計上額	171	20	2,371	305	53		2,920
(3)その他行政コスト	0	404	43,385	130,083	517,092		690,964
小 計	90,033	29,614	108,340	132,309	517,176	0	877,472
経常行政コスト a	8,929,898	206,989	5,845,188	4,887,110	1,257,565	△ 2,171,342	18,955,408

【経常収益】

使用料・手数料	187,769	0	0	17,195	0	0	204,964
分担金・負担金・寄付金	53,791	20,250	1,938,233	2,609,919	4,378	△ 811,324	3,815,247
保険料	0	0	970,311	0	0	0	970,311
事業収益	0	202,243	132,957	556,305	1,155,838	△ 327,874	1,719,469
その他特定行政サービス収入	0	2,279	14,072	20,596	85,317	△ 1,794	120,470
他会計補助金等	0	14,694	1,015,656	0	0	△ 1,030,350	0
経常収益 b	241,560	239,466	4,071,229	3,204,015	1,245,533	△ 2,171,342	6,830,461
純経常行政コスト a-b	8,688,338	△ 32,477	1,773,959	1,683,095	12,032	0	12,124,947

連結純資産変動計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

(単位：千円)

	純資産合計
期首純資産残高	61,512,793
純経常行政コスト	△ 12,124,947
一般財源	
地方税	1,406,989
地方交付税	5,405,171
その他行政コスト充当財源	694,507
補助金等受入	5,470,899
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 101,007
公共資産除売却損益	16,986
投資損失	△ 40,697
収益事業純損失	△ 32,091
損失補償等引当金繰入	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	40,697
資産評価替えによる変動額	104,037
無償受贈資産受入	25,135
その他	△ 1,783
期末純資産残高	62,376,689

連結純資産変動計算書の会計別内訳

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

(単位：千円)

項目 \ 会計名	普通会計	企業会計	特別会計	一部事務組合	第三セクター等	相殺による調整額	計
期首純資産残高	51,664,951	2,042,121	5,948,953	885,357	971,411	0	61,512,793
純経常行政コスト	△ 8,688,338	32,477	△ 1,773,959	△ 1,683,095	△ 12,032	0	△ 12,124,947
一般財源							0
地方税	1,406,989	0	0	0	0	0	1,406,989
地方交付税	5,405,171	0	0	0	0	0	5,405,171
その他行政コスト充当財源	667,839	0	0	26,668	0	0	694,507
補助金等受入	1,963,543	0	1,858,588	1,648,768	0	0	5,470,899
臨時損益							0
災害復旧事業費	△ 101,007	0	0	0	0	0	△ 101,007
公共資産除売却損益	17,295	△ 58	0	△ 251	0	0	16,986
投資損失	△ 40,697	0	0	0	0	0	△ 40,697
収益事業純損失	0	0	0	0	△ 32,091	0	△ 32,091
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	40,697	0	0	0	0	40,697
資産評価替えによる変動額	105,406	0	0	△ 1,369	0	0	104,037
無償受贈資産受入	0	0	0	0	25,135	0	25,135
その他	0	0	0	2	△ 1,785	0	△ 1,783
期末純資産残高	52,401,152	2,115,237	6,033,582	876,080	950,638	0	62,376,689

連結資金収支計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,043,103
物件費	1,943,000
社会保障給付	8,444,109
補助金等	1,712,754
支払利息	183,588
その他支出	749,398
支出合計	16,075,952
地方税	1,403,934
地方交付税	5,405,171
国県補助金等	4,637,412
使用料・手数料	172,057
分担金・負担金・寄附金	3,706,458
保険料	967,702
事業収入	1,520,624
諸収入	112,830
地方債発行額	362,883
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	35,009
その他収入	620,717
収入合計	18,944,797
経常的収支額	2,868,845

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,988,592
公共資産整備補助金等支出	132,073
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	2,120,665
国県補助金等	780,487
地方債発行額	577,384
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	33,393
収入合計	1,391,264
公共資産整備収支額	△ 729,401

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	100,000
貸付金	11,328
基金積立額	636,191
定額運用基金への繰出支出	824
地方債償還額	1,510,667
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	4,728
収益事業純支出	0
その他支出	1,800
支出合計	2,265,538
国県補助金等	53,000
貸付金回収額	37,181
基金取崩額	0
地方債発行額	78,980
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	26,734
収益事業純収入	0
その他収入	145,951
収入合計	341,846
投資・財務的収支額	△ 1,923,692

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	215,752
期首資金残高	3,815,902
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	4,031,654

連結資金収支計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

(単位：千円)

	普通会計	企業会計	特別会計	一部事務組合	第三セクター等	相殺による 調整額	計
[経常的収支の部]							
(1)人件費	1,801,786	19,191	87,592	764,507	370,027	0	3,043,103
(2)物件費	1,234,211	15,134	234,726	228,854	230,075	0	1,943,000
(3)社会保障給付	900,043	420	3,887,841	3,655,805	0	0	8,444,109
(4)補助金等	1,267,801	0	1,230,342	49,223	17,766	△ 852,378	1,712,754
(5)支払利息	89,862	29,190	62,584	1,921	31	0	183,588
(6)他会計事務費等充当繰出支出	978,370	0	0	0	0	△ 978,370	0
(7)その他支出	146,375	9,247	47,741	152,500	393,535	0	749,398
支出合計	6,418,448	73,182	5,550,826	4,852,810	1,011,434	△ 1,830,748	16,075,952
収入合計	9,210,267	204,880	5,668,725	4,857,604	1,028,988	△ 2,025,667	18,944,797
経常的収支額	2,791,819	131,698	117,899	4,794	17,554	△ 194,919	2,868,845
[公共資産整備収支の部]							
(1)公共資産整備支出	1,772,955	37,425	132,913	45,299	0	0	1,988,592
(2)公共資産整備補助金等支出	124,551	0	0	7,522	0	0	132,073
(3)他会計建設費充当繰出支出	29,641	0	0	0	0	△ 29,641	0
(4)地独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0
(5)一組・広域公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0
(6)地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0
(7)第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	1,927,147	37,425	132,913	52,821	0	△ 29,641	2,120,665
収入合計	1,241,991	20,250	132,913	12,686	0	△ 16,576	1,391,264
公共資産整備収支額	△ 685,156	△ 17,175	0	△ 40,135	0	13,065	△ 729,401
[投資・財務的収支の部]							
(1)投資及び出資金	0	100,000	0	0	0	0	100,000
(2)貸付金	11,328	0	0	0	0	0	11,328
(3)基金積立額	605,221	0	25,084	5,886	0	0	636,191
(4)定額運用基金への繰出支出	824	0	0	0	0	0	824
(5)他会計公債費充当繰出支出	353,170	0	0	0	0	△ 353,170	0
(6)地方債償還額	1,168,294	80,682	236,522	25,169	0	0	1,510,667
(7)長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0
(8)短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0
(9)長期未払金支払支出	0	0	0	1,114	3,614	0	4,728
(10)収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0
(11)その他支出	0	0	0	0	1,800	0	1,800
支出合計	2,138,837	180,682	261,606	32,169	5,414	△ 353,170	2,265,538
収入合計	174,620	40,697	270,492	26,852	501	△ 171,316	341,846
投資・財務的収支額	△ 1,964,217	△ 139,985	8,886	△ 5,317	△ 4,913	181,854	△ 1,923,692
翌年度繰上充用金増減額	0						
当年度資金増減額	142,446	△ 25,462	126,785	△ 40,658	12,641	0	215,752
期首資金残高	2,460,647	413,831	262,433	345,002	333,989	0	3,815,902
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0		0
期末資金残高	2,603,093	388,369	389,218	304,344	346,630	0	4,031,654